

奈良県における人口減少・高齢化に関する一考察

ポイント

- ①2010年の奈良県人口は140万1千人で全国29位。
- ②1998年以後の14年間に4.8万人の社会減（東京都と京都府の2都府で55.2%を占める）。男女とも20歳代での転出超過が多い。
- ③人口性比は91.3〔全国95.4〕、25歳以上の各階層で100以下〔全国は54歳未満全てで100超〕。人口性比が全国と同じと仮定すると、奈良県男性の生産年齢人口は約4万人増加（9.4%増）
- ④2010年の男性の県外就業者数は05年比15千人減少（11.2%減）、県外就業率は35.0%。
- ⑤1996年～2009年、生産年齢人口の減少を上回るペースで「県外からの所得（純）」が減少。
- ⑥2009年の1人当たり県民所得は2,408千円で1996年比20.9%減。奈良県の稼ぐ力が弱体化。
- ⑦2035年の奈良県人口は05年の約3/4の水準に。
- ⑧2035年の労働力人口は、2010年比約18万人減（28.5%減）の46万人になる見込み。

*図表で「60」「05」年等は、「1960」「2005」年を意味している。

1 奈良県の人口増減の推移

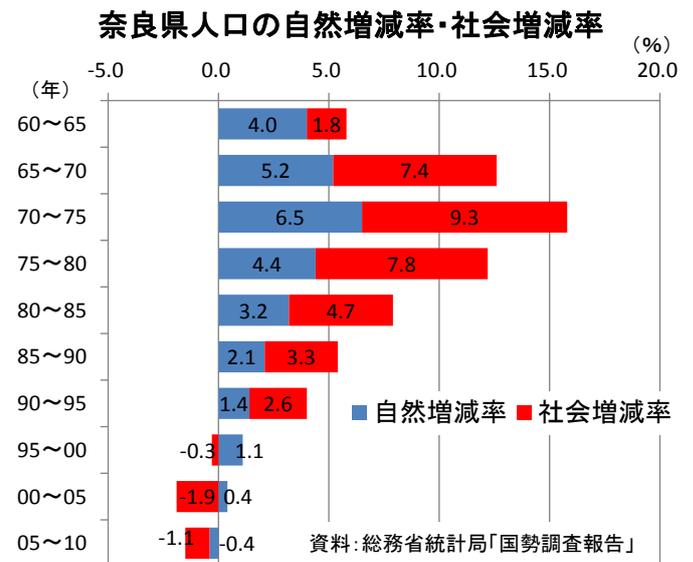
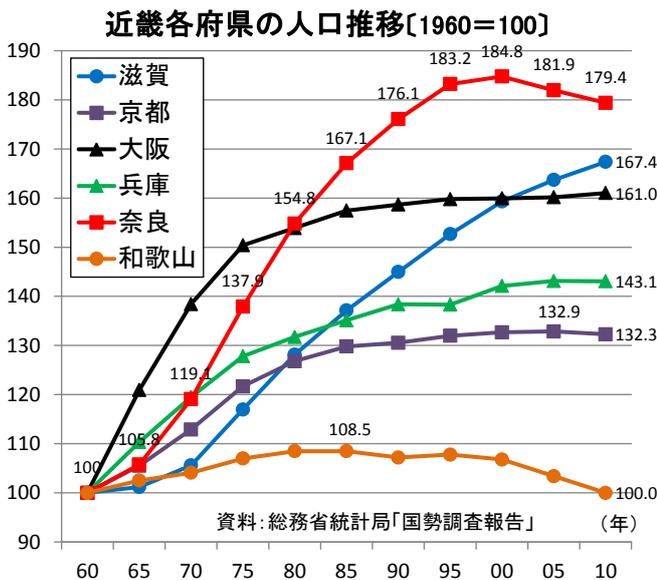
1. 奈良県の人口増は社会増加が大きく寄与

2010年10月1日現在、奈良県の人口は140万1千人で全国29位である。奈良県の人口増減率は、1970～75年の15.8%をピークとして低下が続き、2005～10年には-1.5%となっている。

1960年の人口を100として近畿各府県の人口推移をみると、和歌山県は増減が少なく、2010年は1960年の水準に戻っている。一方、奈良県は近畿で最大の増加率を示したが、その反動から近年は減少傾向にある。滋賀県は未だ増加基調が続く。大阪府、兵庫県、京都府は、1980年以降緩やかな増加または横ばいの状態を示している。

人口増減は、出生・死亡の差である「自然増減」と、県外からの転入・県外への転出の差である「社会増減」からなるが、奈良県人口は1965年以降95年まで、社会増加が自然増加を常に上回り、社会増加が人口の増加に大きく寄与した。

*社会増減率は、5年間の人口増加数から自然増加数を差し引いて算出した数値の割合。



1年単位で見ると1963～97年の35年間に39.6万人の社会増となったが、1998年～2011年の14年間には4.8万人の社会減となっている。

近畿各府県の過去50年間の社会増減率をみると、奈良県は大阪府を除く他府県よりも増減幅が大きく、特にピーク時からの落ち込みが大きい（社会的な歪みが発生しやすい）。一方、滋賀県は増減幅が小さく、未だに社会増加が続いている。

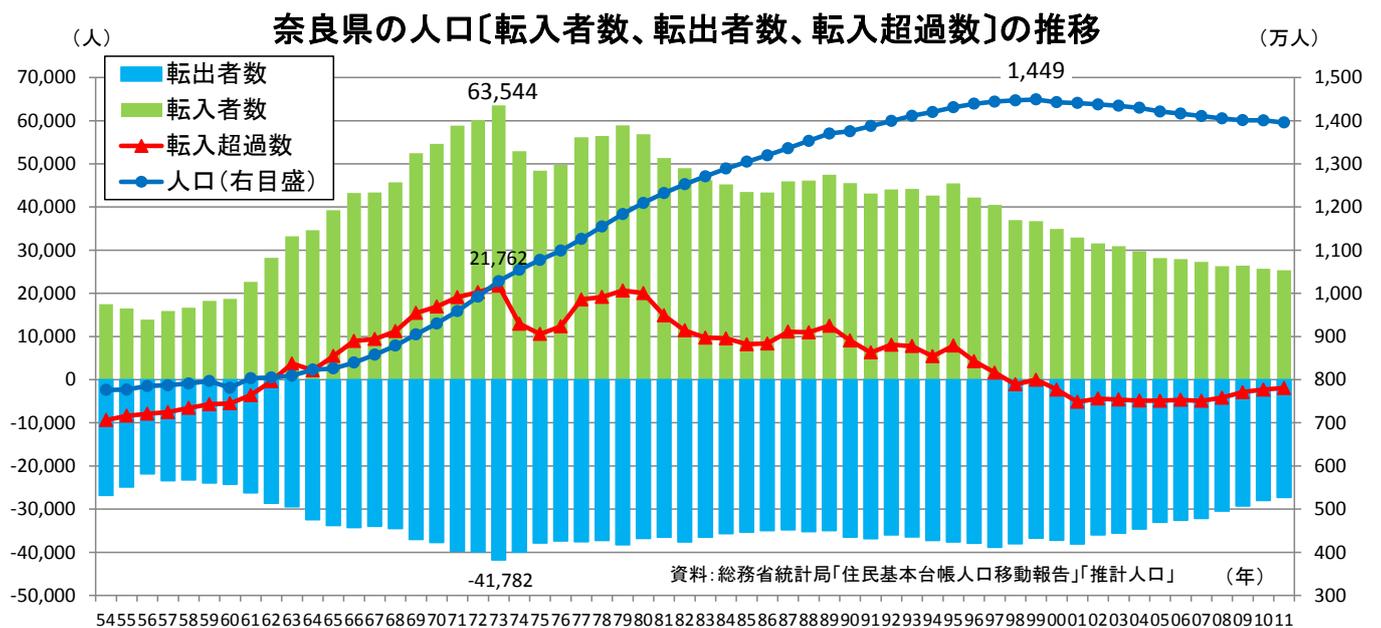
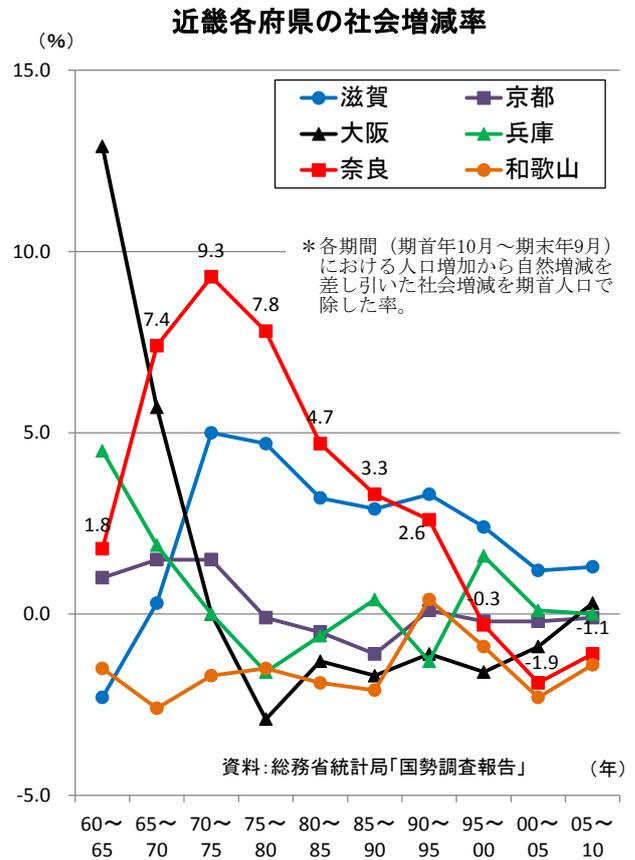
2. 社会増減〔転入・転出状況〕

奈良県における1954年以降の全国との転入・転出の推移をみると、全国からの転入は1966～97年の32年間は4万人以上の転入が続いたが、1973年の63,544人をピークに転入の勢いが弱まった。1996年から16年連続で転入者数が減少しており、2011年は25,330人となっている。

一方、全国への転出は1964年～2008年の45年間に3～4万人の転出があったが（ピークは1973年の41,782人）、2009年に3万人を割り込み、2011年は27,295人となっている。

このような人の動きの変化を受けて、奈良県で

は1998年以降14年連続で転出超過の状態が続いている。



都道府県単位で奈良県の転出入の推移をみると、大阪府は1989年時点で13,874人の転入超過であったが、その後は減少が続き、2004年以降は±100人前後の転入超過または転出超過となっている〔2011年は41人の転出超過〕。

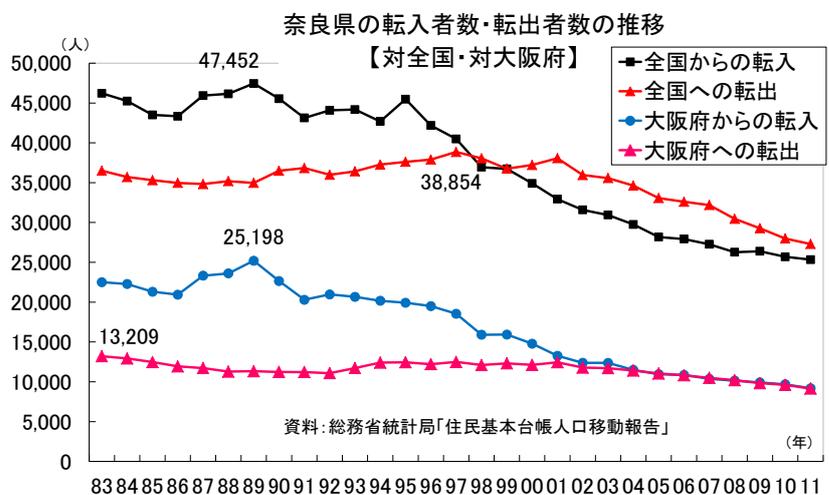
2011年の大阪府への転出は9,142人で、1983年時点の69%の水準に減少しているが、大阪府からの転入は9,183人と、1989年(25,198人)の36%の水準にまで減少しており、落ち込みが顕著になっている。

これは全国的な地価の下落傾向に伴い、勤務地の大阪府下に居住地を求める傾向が強まったためと推測される。今後、以前のような大幅な転入超過の状況になることは無いと予想される。

奈良県内での人の動きをみると、

2011年の奈良県の都道府県内の移動率(実数÷各県の日本人人口)は1.37%(全国33位)と、全国の2.14%より0.77ポイント低い。

一方、転入者の移動率をみると、奈良県は全国13位、転出者の同率は10位(東日本大震災の特殊要因で高くなっている福島県と宮城県を除くと8位)と上位に位置している。



都道府県内移動者数、他都道府県からの転入者数及び他都道府県への転出者数〔2011年〕 【転出者移動率の上位15都道府県】

「※」欄は、移動率(各実数÷日本人人口)の順位。

資料:総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

	都道府県内移動者			他都道府県からの転入者			他都道府県への転出者			転入超過 (-は転出超過)			日本人人口 (千人)	同順位
	実数	※	移動率	実数	※	移動率	実数	※	移動率	実数	※	移動率		
全 国	2,705,720	-	2.14	2,338,519	-	1.85	2,338,519	-	1.85	-	-	-	126,180	-
東 京 都	383,489	5	2.98	394,116	1	3.06	349,634	1	2.72	44,482	47	0.35	12,869	1
福 島 県	27,613	29	1.39	21,741	45	1.10	53,122	2	2.68	-31,381	1	-1.58	1,981	18
宮 城 県	70,082	4	3.03	47,662	6	2.06	54,064	3	2.34	-6,402	3	-0.28	2,315	15
千 葉 県	121,115	13	1.97	138,402	3	2.26	142,337	4	2.32	-3,935	27	-0.06	6,135	6
神 奈 川 県	213,190	8	2.39	210,631	2	2.36	200,512	5	2.24	10,119	42	0.11	8,934	2
京 都 府	51,916	11	2.00	53,997	5	2.08	53,960	6	2.08	37	35	0.00	2,590	13
埼 玉 県	138,333	14	1.94	159,200	4	2.24	147,057	7	2.07	12,143	43	0.17	7,117	5
佐 賀 県	10,903	39	1.29	16,427	9	1.95	17,195	8	2.04	-768	20	-0.09	843	42
長 崎 県	22,419	22	1.59	24,226	17	1.72	28,559	9	2.02	-4,333	2	-0.31	1,411	27
ナ 良 県	19,004	33	1.37	25,330	13	1.83	27,295	10	1.97	-1,965	13	-0.14	1,387	30
宮 崎 県	17,919	23	1.59	20,737	12	1.84	21,932	11	1.95	-1,195	19	-0.11	1,127	36
香 川 県	12,452	41	1.26	18,377	11	1.87	18,418	12	1.87	-41	36	-0.00	985	40
鹿 児 島 県	36,709	9	2.17	30,109	15	1.78	31,486	13	1.86	-1,377	22	-0.08	1,693	24
福 岡 県	154,175	3	3.06	103,497	7	2.05	93,778	13	1.86	9,719	44	0.19	5,038	9
大 分 県	16,314	31	1.38	20,532	16	1.74	21,339	15	1.80	-807	24	-0.07	1,183	33

*注:福島県と宮城県は、東日本大震災の関係で転出者の移動率が前年を大きく上回る結果となっている。

転出超過になった1998年以降の14年間の累計転出超過数は48,302人だが、このうち東京都が12,409人、京都府が14,247人と、2都府で超過数全体の55.2%を占めている。転入・転出が最も多い大阪府は、今のところ均衡を保っている。

人口減少に直結する転出を食い止めるには、これら2都府への転出を抑制することが有効であるが、東京都への転出超過は上場企業を含む大企業への就職や転勤などが主要因と考えられるため、現状の東京一極集中が改善されない限り同様の状況が続くと考えられる。

また、京都府は南部を中心とする住宅地への転出などが主要因であると考えられる。転居を検討する奈良県民、とくに北和地域への居住者に対して奈良県内の住環境の比較優位性を高め、その良さを積極的にPRしていくことが課題となる。

2010年・京都府南部の人口増減(人・%)

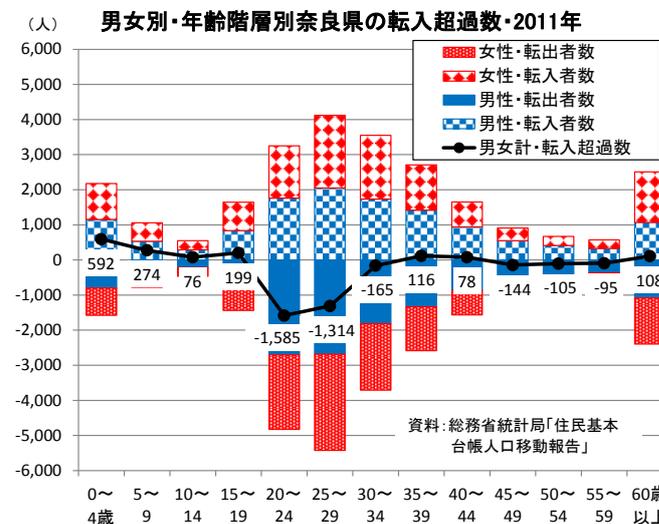
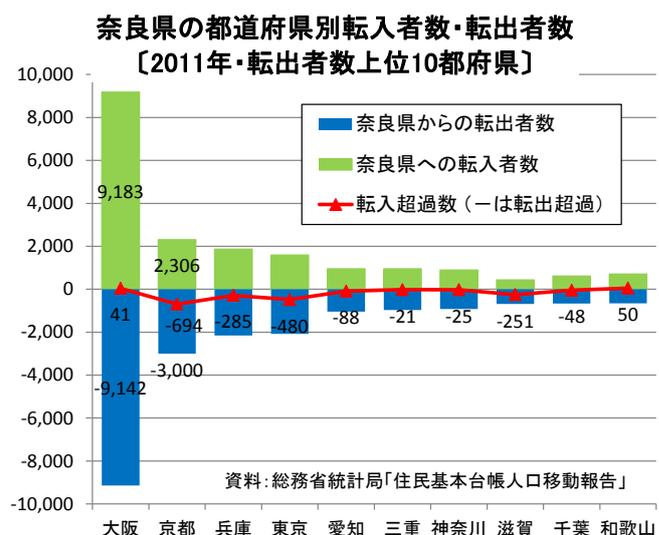
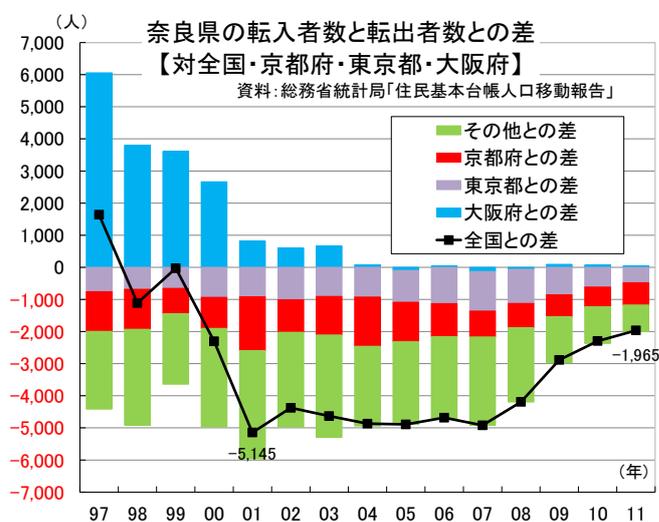
	2010年人口	05年比増減数	05年比増減率
京都府	2,636,092	-11,568	-0.4
京田辺市	67,910	3,902	6.1
木津川市	69,761	6,112	9.6
精華町	35,630	1,394	4.1

資料:総務省統計局「国勢調査報告」

3. 男女別・年齢階層別社会増減(転入・転出状況)

男女別・年齢階層別に奈良県の転入・転出超過数(2011年)をみると、20~34歳、45~59歳の階層で転出超過となっている。男女とも、特に20~29歳での転出超過が多い。また、1歳ごとにみると、転出超過は18歳から始まっている。

筆者の推測ではあるが、県民の期待・要望に沿うような大学や企業が少ないことから、県外に転出して学んだり働いたりする大学生や働き盛りの若い世代(出稼ぎ就業者)が多くなっていると思われる。なお、60歳以上については僅かながら転入超過となっている。



2

人口性比の特徴

1. 若年男性が少ない

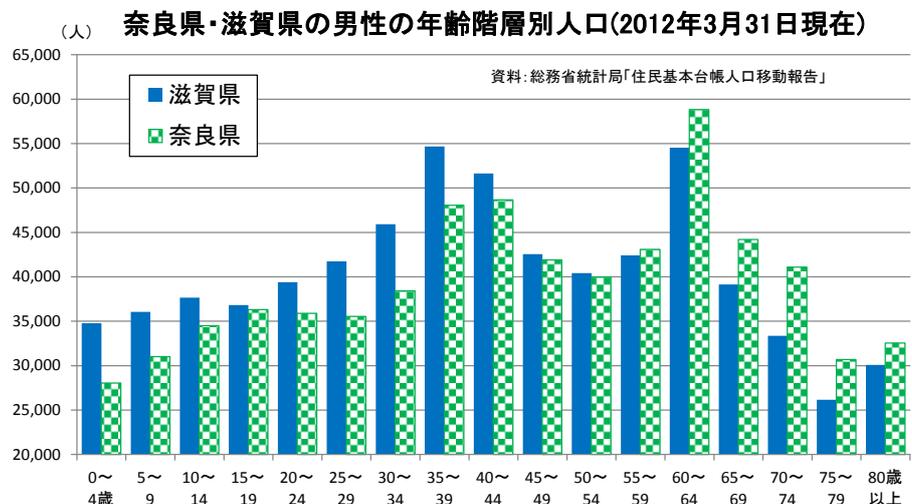
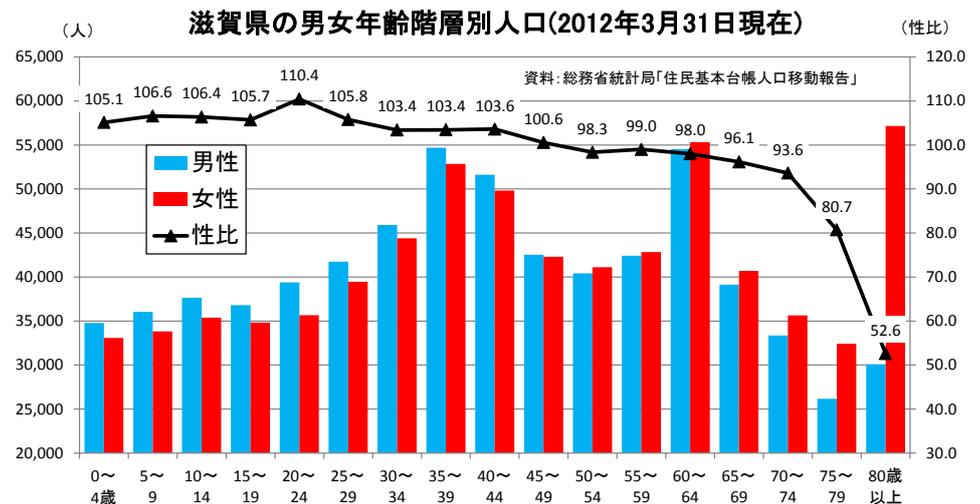
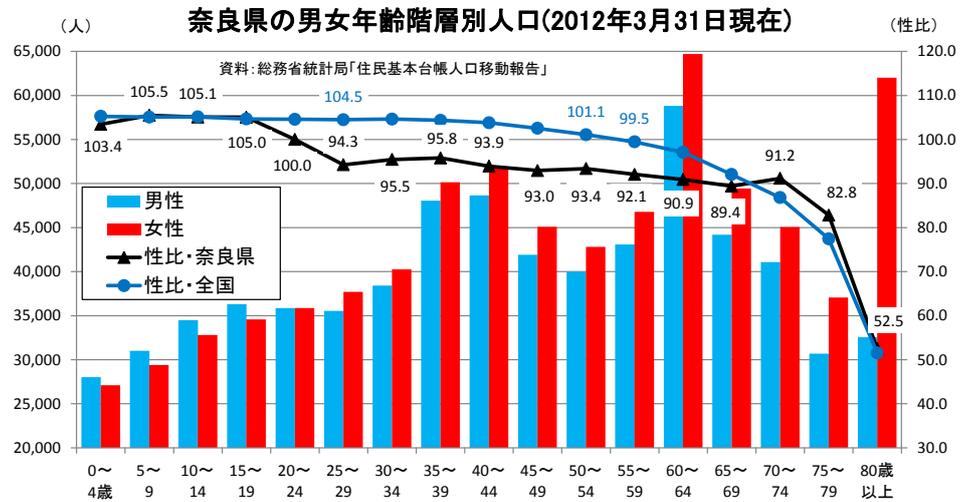
2012年3月末現在で奈良県人口（140万人）を男女別にみると男性が668,673人、女性が732,570人で女性が多い。人口性比（女性100人に対する男性の数）は91.3で、全国の同比95.4を下回る。一般的に人口性比は首都圏で高く、地方では低い。

人口性比を年齢階層別にみると、全国は54歳未満の全年齢階層で男性が女性を上回って人口性比が100を超えているのに対して、奈良県は25歳以上の各階層で100を下回っている。

奈良県と同規模の人口を抱える滋賀県（139万人）は奈良県より6,771人少ないが、0～44歳の男性だけでみると奈良県が336,364人、滋賀県が378,618人と、滋賀県が42,254人多い。

一方、60歳以上の男性は奈良県が207,351人、滋賀県が183,279人と、奈良県が24千人多い。

奈良県は、現在及び将来の働き手が少なく、高齢者とその予備軍の男性が多い人口構造となっている。



2. 近畿各府県の人口性比の推移

前述のように奈良県の人口性比は全国より低い
が、これは奈良県に限った特徴ではない。

1960年の人口性比をみると、奈良県は96.0、
全国は96.5とほぼ同じ水準であり、京都府95.4、
滋賀県91.8よりも高い水準であった。

2010年になると、高齢化に伴う女性の増加に
より、全国の人口性比は94.8と1960年と比べて
1.7ポイント低下している。一方、奈良県は県外
からの転入超過により人口の社会増加が続いてい
たが、2010年の人口性比は1960年と比べて6.0ポ
イント低下し、90.0となっている。これは、総
人口は増加したものの、男性の県外転出が増加し、
その動きが続いているために人口性比の低下につ
ながったと考えられる。

近畿の他府県の動きをみると、大阪府は人口性
比の低下が著しいものの、2010年時点で全国を
やや下回る水準にとどまっている。

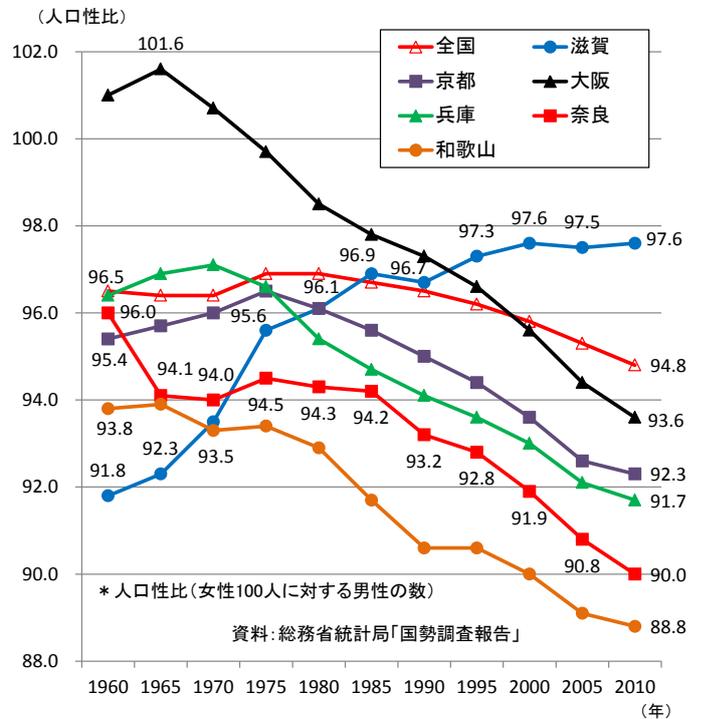
滋賀県は、奈良県と同様に転入超過に伴う人口
増加が続いているが、奈良県の動きとは異なり、
人口性比はほぼ一貫して上昇を続けている。滋賀
県では、住宅開発だけではなく、製造業や大学の
誘致など、一体的な取組みがこのような成果につ
ながっていると考えられる。

3. もし「人口性比が全国と同じ」と仮定すると

奈良県の人口性比が全国と同じと仮定した場合
の奈良県男性の生産年齢人口（15～64歳）を試
算すると、2010年の419,618人より39,341人増加
（9.4%増加）することになる。

なお、奈良県女性も男性と同様に2011年で20
～24歳で629人の転出超過、25～29歳で670人の
転出超過となっており、以前からも同じような傾
向が続いている。計算の前提である女性自身の県
外流出がもし少ないと仮定するならば、奈良県男
性の生産年齢人口は更に増加する。

近畿各府県の人口性比の推移



【試算】奈良県の人口性比が全国と同じと仮定
した場合の奈良県男性の生産年齢人口

	奈良県 女性	奈良県 性比	全国 性比	奈良県女 性×性比	奈良県 男性	増減
	2010年 a	b	c	d (a×c ÷100)	2010年 e	d-e
総数(年齢)	737,407	90.0	94.8	699,242	663,321	35,921
0～4歳	27,212	102.6	104.8	28,521	27,913	608
5～9歳	29,791	105.8	104.9	31,255	31,507	-252
10～14歳	32,880	105.6	104.9	34,506	34,708	-202
15～19歳	35,720	103.0	105.3	37,595	36,774	821
20～24歳	37,484	93.3	103.4	38,742	34,990	3,752
25～29歳	37,413	92.4	102.5	38,345	34,587	3,758
30～34歳	42,030	92.9	102.4	43,055	39,033	4,022
35～39歳	51,923	93.7	102.4	53,146	48,672	4,474
40～44歳	48,493	90.1	101.4	49,151	43,710	5,441
45～49歳	45,478	90.2	100.6	45,737	41,033	4,704
50～54歳	43,550	89.7	99.3	43,262	39,081	4,181
55～59歳	50,938	90.3	98.0	49,905	45,994	3,911
60～64歳	62,415	89.3	96.2	60,020	55,744	4,276
生産年齢人口	455,444	-	-	458,959	419,618	39,341

資料:総務省統計局「国勢調査報告」口

3

高止まりする県外就業率

1. 奈良県の県外就業率は全国1位

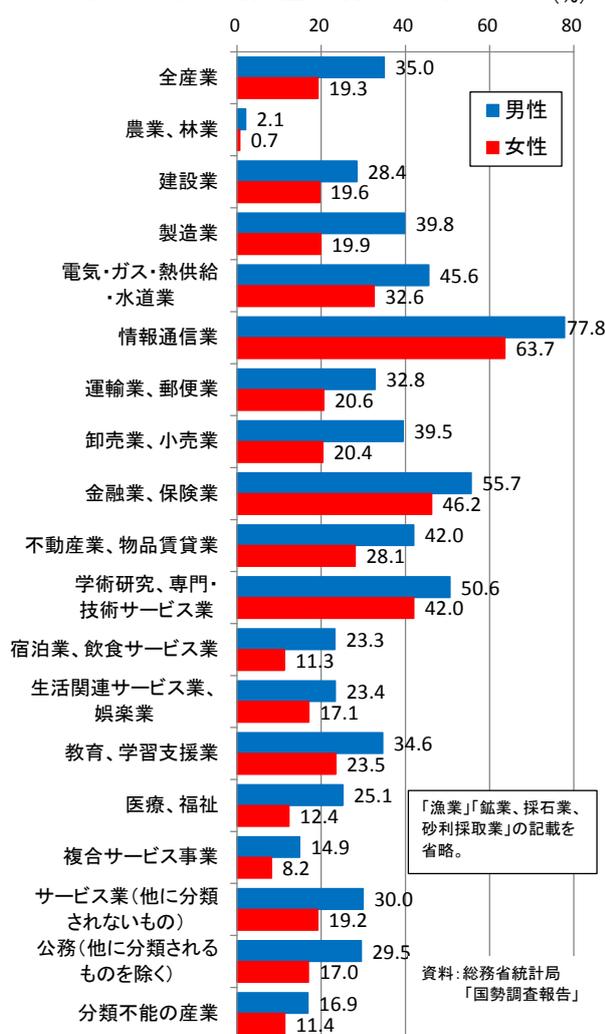
2010年の奈良県の常住地による就業者数（夜間人口）は596,525人〔全国シェア1.0%、05年比6.0%減〕で、うち167,994人〔男性119,802人、女性48,192人〕が県外で就業しており、県外就業率（県外での就業者数÷就業者数）は28.4%〔男性：35.0%、女性：19.3%〕と全国で最も高い（2位：埼玉県28.0%、滋賀県10.8%）。

* 県外就業率は従業地不詳を除いて計算している。

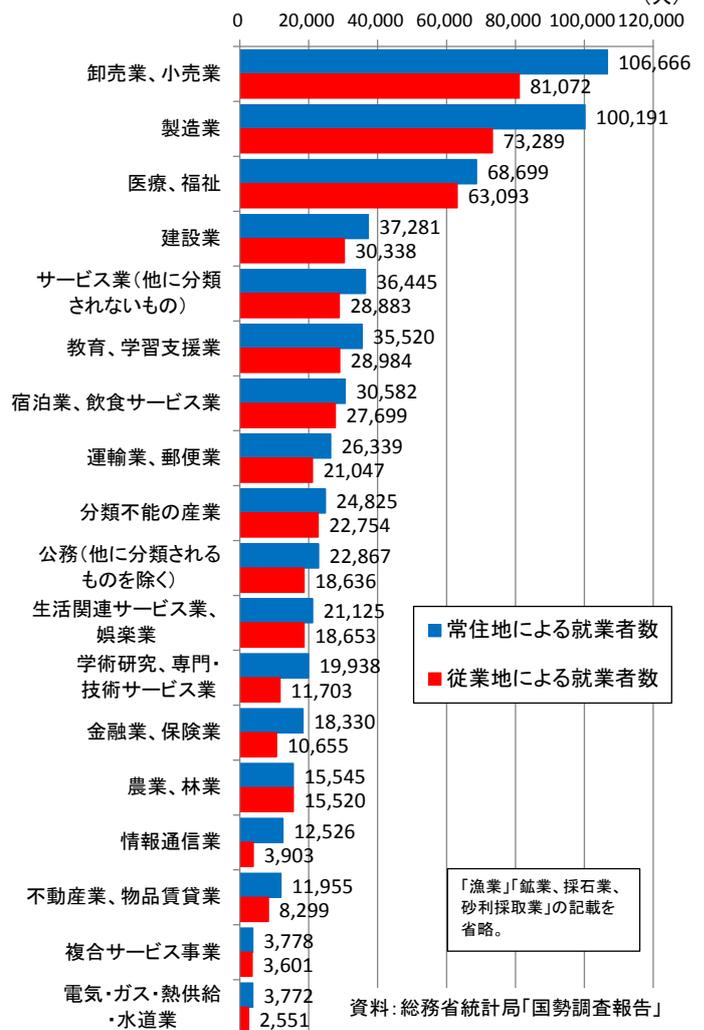
男女別・産業別県外就業率をみると、男女とも「情報通信業」「金融、保険業」「学術研究、専門・技術サービス業」などで同率が高くなっている。また、「製造業」「卸売業、小売業」の県外就業率は、男性が4割に対して女性が2割と低い。

一方、従業地による就業者数（昼間人口）は470,815人〔同0.8%、05年494,315人：4.8%減〕で、うち42,284人（全体の9.0%）が他県に常住し、奈良県へ働きに来ている。

奈良県の男女別・産業別県外就業率 (%)



奈良県の常住地・従業地による産業別就業者数 (人)



15歳以上就業者の夜間人口と昼間人口の乖離は125,710人（夜間人口の21.1%）であり、同人数分の職場を県内で供給できていないという見方もできる。また、常住地と従業地による産業別就業者数を比較すると、「卸売業、小売業」で25,594人分、「製造業」で26,902人分、「情報通信業」で8,623人分、「学術研究、専門・技術サービス業」で8,235人分の供給不足となっている。

2. 県外就業者数が大きく減少

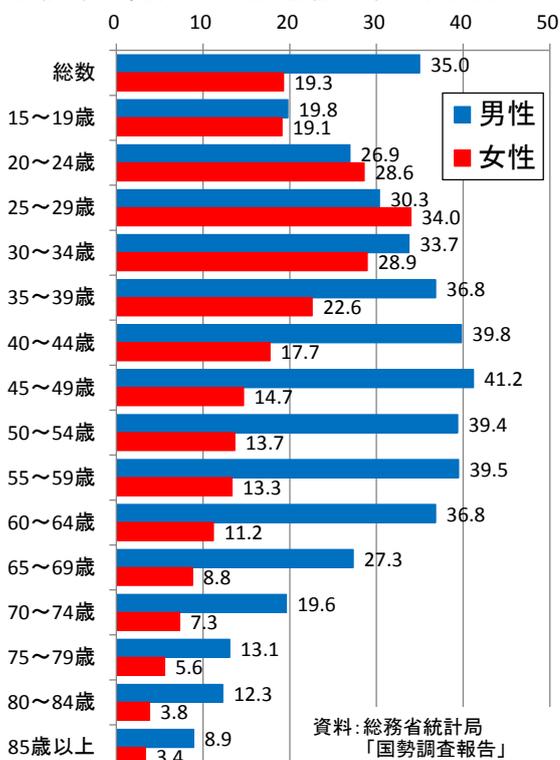
奈良県内で働き場所を提供できていなくても、県外で働いた雇用所得を県内へ持ち帰ってくれていると肯定的に見ることも可能である。但し、2010年の県外就業者数を05年と比較すると、男性は15,062人減少（11.2%減：05年134,864人）、女性は2,984人減少（5.8%減：同51,176人）している。県外就業者数の減少は、「県外からの所得」の減少に直結する問題でもあり、県内経済への影響は大きいと言える。

男女別年齢階層別県外就業率をみると、男性は40～59歳で40%前後と高い。女性は25～29歳が34%と最も高く、次いで20～24歳と30～34歳で約29%と高く、35歳以降は低下傾向にある。

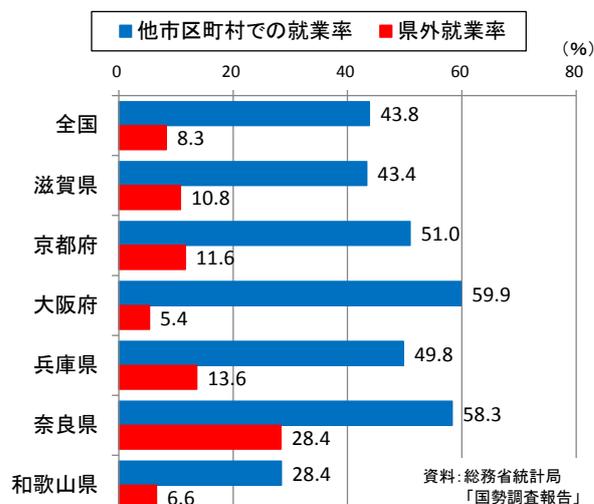
奈良県は県外就業率（28.4%）が全国で最も高く、その理由が時々話題になる。ただ、「（県外を含む）他市区町村での就業率」で近隣他府県と比較すると、奈良県58.3%は大阪府59.9%とほぼ同じであり、京都府51.0%、兵庫県49.8%とも大差はない。時間距離の視点で考えると、奈良の県外就業率の高さは特異とは言えないだろう。

行政が地域を分析する場合、行政区画として都道府県がよく用いられるが、奈良県から大阪府下への通勤者にとっては、県外かどうかは意識されず、単に企業が通勤圏内にあるかどうかを考えるだけである。道州制の議論が一部でなされており、住民視点の地域分析も必要ではないだろうか。

奈良県の男女別年齢階層別県外就業率（%）



他市区町村での就業率・県外就業率



4 日本・奈良県の将来推計人口

1. 日本の将来推計人口(2012年1月推計)

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口(2012年1月推計)」〔出生中位(死亡中位)推計〕によると、日本の人口は2010年の1億2,806万人から、2030年に1億1,662万人となり、2048年には1億人を割って9,913万人、2060年には8,674万人になるものと推計されている。

すなわち、2060年までの50年間で人口は4,132万人(2010年比32.3%)の減少が見込まれる。

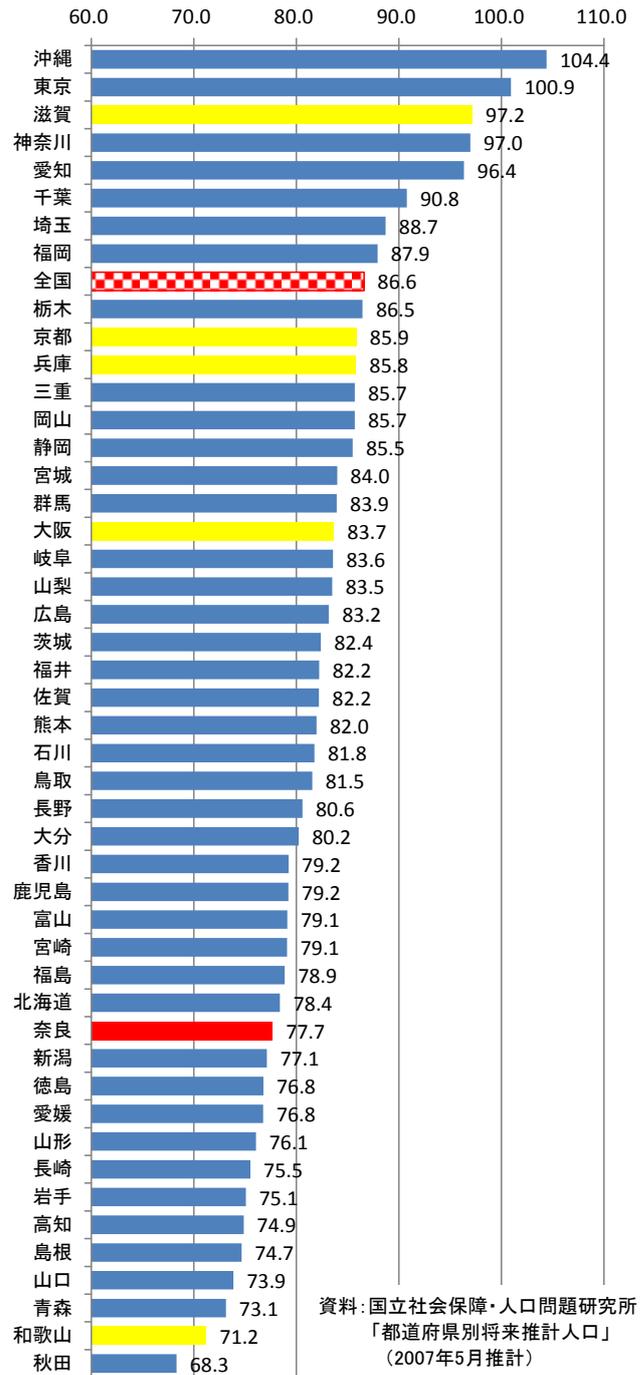
2060年迄の50年間に年少人口(0~14歳人口)は2010年の1,684万人から791万人へと893万人の減少(47.0%減)、生産年齢人口(15~64歳人口)は8,173万人から4,418万人へと3,755万人の減少(同54.1%減)が見込まれる。一方、老年人口(65歳以上人口)は2,948万人から3,464万人へと516万人増加(同17.5%増)する。

2. 奈良県の将来推計人口(2007年5月推計)

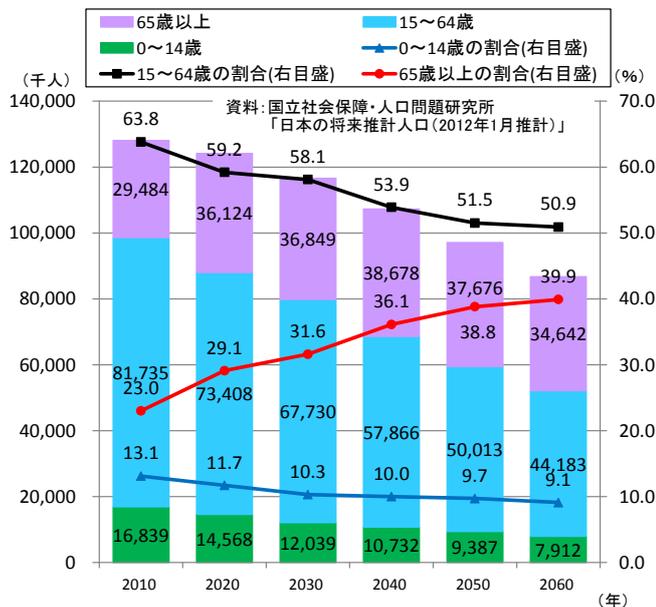
国勢調査では2005~10年にかけて既に38道府県で人口減少がみられたが、「都道府県別将来推

計人口」(2007年5月推計)によると、2025~30年にかけては全都道府県で人口が減少する。

2035年の都道府県別推計人口の指数
(2005年=100とした場合)



日本の将来推計人口:出生中位(死亡中位)推計



資料:国立社会保障・人口問題研究所
「都道府県別将来推計人口」
(2007年5月推計)

2035年時点で2005年と比べて人口が増えるのは、沖縄県と東京都の2都県だけである。05年の人口を100とした場合の人口指数でみると、奈良県は77.7と約3/4の水準にまで減少する（減少率22.3%は全国13位）。

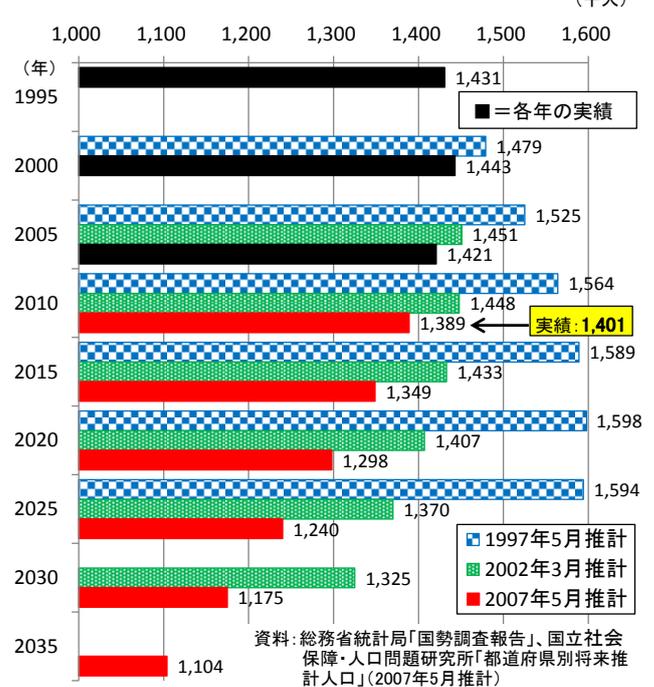
奈良県人口は、1997年5月推計では2020年まで増加するとみられていたが、2002年3月推計以降、推計人口の減少スピードが速まっている〔2010年実績との乖離率は全国1位：-10.4%、2007年5月推計と97年5月推計との乖離率も全国1位：-22.2%〕。東日本大震災の影響等で2010年国勢調査を基準にした都道府県別将来推計人口は未だ公表されていないが、奈良県の人口推移は同じような傾向が続くと思われる。

3. 一般世帯数の将来推計（2009年12月推計）

2010年国勢調査を基準にした将来推計が未公表のため、2009年12月推計により奈良県の将来推計を確認しておくとして、2030年の一般世帯数は2005年比8.8%減少（減少率は全国12位）となっている。奈良県以上に減少率の高い地域は、和歌山県や東北・九州・四国などの人口減少率の高い

県が多い。世帯数の減少はマーケットの縮小に直結する問題であり、企業は注視が必要である。

奈良県の将来推計人口の変化と実績



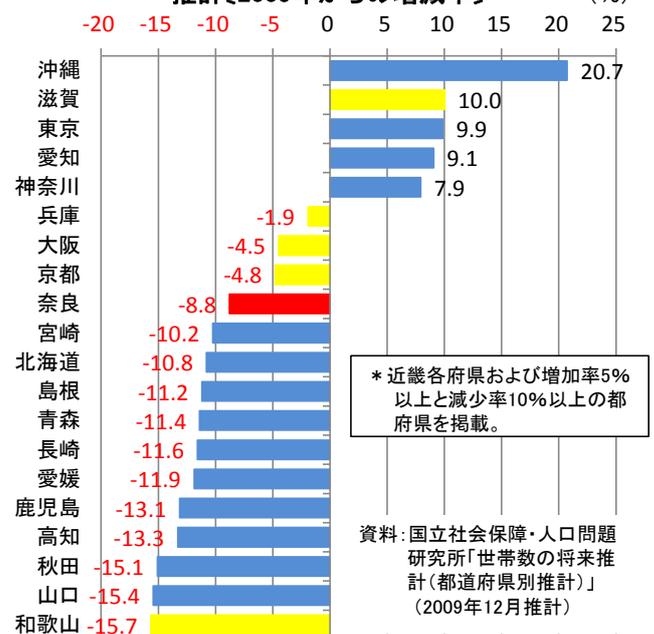
都道府県別将来推計人口と実績

* 1997年5月推計と2010年実績との乖離率の昇順(上位10県+近畿他府県等)

	2010年			2025年		
	1997年5月推計	実績	乖離率	1997年5月推計	2007年5月推計	乖離率
1 奈良	1,564	1,401	-10.4	1,594	1,240	-22.2
2 山梨	948	863	-9.0	962	802	-16.6
3 茨城	3,230	2,970	-8.1	3,289	2,690	-18.2
4 埼玉	7,718	7,195	-6.8	8,074	6,752	-16.4
5 和歌山	1,065	1,002	-5.9	980	846	-13.7
6 宮城	2,495	2,348	-5.9	2,519	2,158	-14.3
7 福島	2,148	2,029	-5.5	2,036	1,821	-10.6
8 長野	2,272	2,152	-5.3	2,199	1,941	-11.7
9 三重	1,947	1,855	-4.7	1,913	1,725	-9.8
10 滋賀	1,475	1,411	-4.4	1,585	1,388	-12.4
17 兵庫	5,772	5,588	-3.2	5,620	5,193	-7.6
- 全国	127,623	128,057	0.3	120,913	119,270	-1.4
42 京都	2,611	2,636	1.0	2,434	2,459	1.0
46 大阪	8,307	8,865	6.7	7,270	8,072	11.0
47 東京	10,906	13,159	20.7	9,407	13,047	38.7

資料：総務省統計局「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」(2007年5月推計)

2030年の主要都府県別一般世帯数の将来推計[2005年からの増減率]



* 近畿各府県および増加率5%以上と減少率10%以上の都府県を掲載。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「世帯数の将来推計(都道府県別推計)」(2009年12月推計)

4. 県内市町村別の将来推計人口(2008年12月推計)

「日本の市区町村別将来推計人口（2008年12月推計）」により2035年の奈良県内の市町村別将来推計人口を確認しておく。

*市町村別推計結果は、全市町村について過去5年間における人口変動が将来も持続するものとして推計されているため、この5年間に団地造成等により急激な人口増加があった場合には、将来人口が過大に推計されることがある。

2005年の人口を100とした場合の人口指数で見ると、2035年の奈良県人口は77.7にまで減少するが、市町村別の増減状況には大きな違いがある。

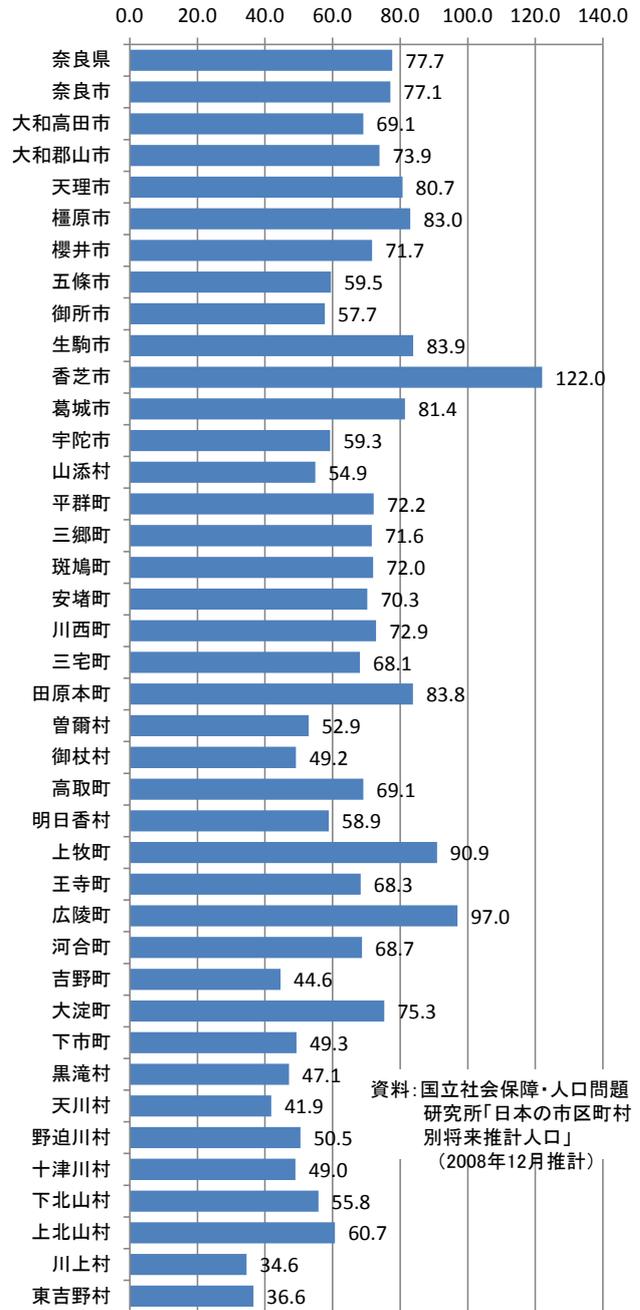
県全体の77.7を上回るのは8市町で、香芝市が122.0と最も高く、次いで広陵町97.0、上牧町90.9と続いている。一方、同数値を下回るのは31市町村で、川上村が34.6と最も低く、次いで東吉野村36.6、天川村41.9、吉野町44.6と続く。

市部に限ると御所市が57.7と最も低く、次いで宇陀市59.3、五條市59.5と続いている。

人口減少に伴い、行政の効率化・安定化のためには、市町村合併の推進も不可欠となってくる。

なお、2005～10年の人口増減を市町村別にみると、香芝市6.0%増、生駒市3.9%増など6市町で増加、野迫川村29.5%減、黒滝村21.9%減など33市町村で減少となっている。

2035年の市町村別人口の指数
(2005年=100とした場合)



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」(2008年12月推計)

2010年・奈良県人口の増減率〔2005年比〕

* 2005年比増減率の昇順 (人、%)

市町村	2010年人口	05年比増減率	市町村	2010年人口	05年比増減率
1 野迫川村	524	-29.5	21 大淀町	19,176	-4.5
2 黒滝村	840	-21.9	22 三宅町	7,440	-4.2
3 川上村	1,643	-19.7	23 安堵町	7,929	-4.0
4 東吉野村	2,143	-17.8	24 大和高田市	68,451	-3.3
5 上北山村	683	-14.8	25 高取町	7,657	-3.2
6 下北山村	1,039	-14.3	26 大和郡山市	89,023	-2.9
7 曽爾村	1,895	-13.6	27 天理市	69,178	-2.8
8 吉野町	8,642	-13.4	28 平群町	19,727	-2.8
9 天川村	1,572	-12.7	29 田原本町	32,121	-2.7
10 御杖村	2,102	-11.2	30 王寺町	22,182	-2.5
11 山添村	4,107	-10.6	31 櫻井市	60,146	-1.6
12 下市町	7,020	-9.3	32 奈良市	366,591	-0.9
13 宇陀市	34,227	-7.9	33 斑鳩町	27,734	-0.3
14 五條市	34,460	-7.8	34 橿原市	125,605	0.7
15 明日香村	5,856	-7.7	35 広陵町	33,070	0.8
16 十津川村	4,107	-6.4	36 三郷町	23,440	1.6
17 御所市	30,287	-6.2	37 葛城市	35,859	2.5
18 川西町	8,653	-5.7	38 生駒市	118,113	3.9
19 上牧町	23,728	-4.9	39 香芝市	75,227	6.0
20 河合町	18,531	-4.7			

資料: 総務省統計局「国勢調査報告」口

5 少子高齢化が全国を上回るペースで進展

2010年の奈良県人口の年齢3区分別割合は、年少人口（0～14歳）が13.2%、生産年齢人口（15～64歳）が62.8%、老年人口（65歳以上）が24.0%と、全国平均（各々13.2%、63.8%、23.0%）とほぼ同じ年齢構成になっており、生産年齢人口で+1ポイント、老年人口で-1ポイントの乖離となっている。

但し、2005年と比較すると老年人口は4.0ポイント増加（埼玉県・千葉県も4.0ポイント増加、全国2.8ポイント増加）、生産年齢人口は3.3ポイント減少（埼玉県も3.3ポイント減少、全国2.3ポイント減少）と、それぞれ全国最大の増加または減少となっており、全国を上回るペースで少子高齢化が進展していることがわかる。

2005年の国勢調査をベースにした「都道府県別将来推計人口」（2007年5月推計）によると、2035年の奈良県の年齢3区分別割合は、年少人口が9.1%（全国40位）、生産年齢人口が54.1%（同32位）、老年人口が36.8%（同12位）と見込まれているが、今後公表される新しい推計でも少子高齢化の更なる進展が予想される。

人口減少や高齢化の進展は、奈良県内の各市町村でその状況は異なり、一つの市町村内においても各地域、コミュニティで異なっている。また、農村や中山間地域に限らず、市街地の商店街など市町村の中心部の地域等でも、高齢化の進んだ地域は散見される。2010年国勢調査の小地域集計で県庁所在地の奈良市内での老年人口（65歳以上）割合をみると、695地域（秘匿扱い等で計算不可の地域を除く）の中で60%以上が5地域、50%台が13地域、40%台が55地域、30%台が175地域となっており、30%以上の地域は248地域、全体の35.7%となっている。

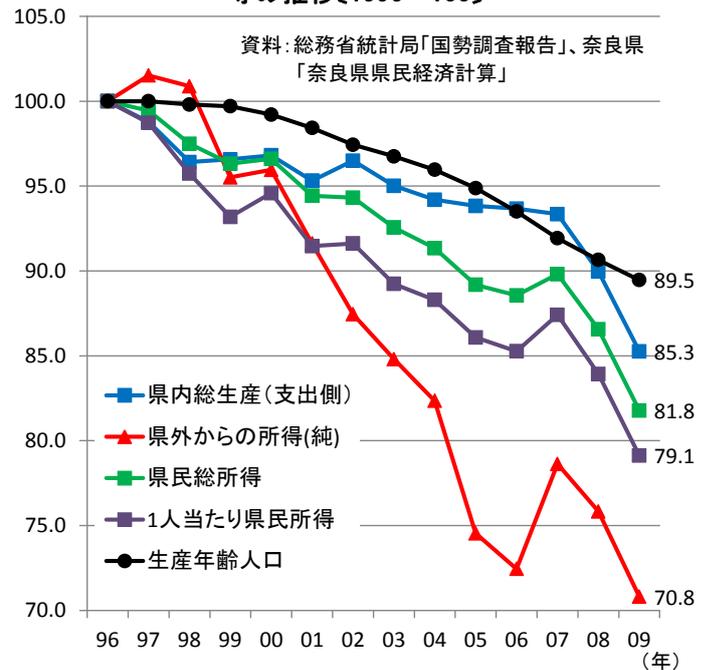
6 奈良県の稼ぐ力の弱体化が進む

1996年～2009年までの関連指標の動き（1996年＝100）をみると、「生産年齢人口」は1996年の101万6千人をピークに減少傾向が続き89.5と約10ポイント減少しているが、「県内総生産（支出側）」「県民総所得」「1人当たり県民所得」「県外からの所得（純）」の4指標をみると更に減少幅が大きくなっている。

とくに「県外からの所得（純）」は、団塊の世代等の定年退職等により大阪府等での県外就業者が減少したことが大きく影響し、落ち込みが大きくなっている。

奈良県の将来の生産年齢人口をみると、その割合は2035年に54.1%、順位は全国32位と中間的な位置にあるが、実数では2005年（94万人）～15年に13万人減少し、2015～35年（59万8千人）の10年ごとに約10万人ずつ減少すると推計されており、関連指標への影響は大きいと言える。

奈良県の生産年齢人口・県外からの所得（純）等の推移〔1996＝100〕



1. 人口減少下での地域経済の活性化に向けて

全国で人口減少が進展する中、奈良県は全国を上回るペースで人口減少が進むと推計されている。奈良県の定住人口を維持・増大することは困難であり、奈良県の経済規模も縮小は避けることができない。このような環境下で県民の生活水準を守るためには、経済規模の維持・拡大を目指すのではなく、1人当たりの県内総生産や県民所得を増やしていく対策の検討・実施が求められる。

2009年の1人当たり県民所得は2,408千円（1人当たり国民所得2,660千円）で1996年比20.9%減となっている。全国を100とした水準でみると、1996年は100.7で全国を僅かに上回る水準であったが、2009年は90.5と約10ポイント下回っており、奈良県の稼ぐ力が弱まってきている。

「1人当たり県民所得」（県民所得÷人口）は、「①県内就業率（県内就業者数÷人口）」「②県民分配率（県民所得÷県内総生産）」「③労働生産性（県内総生産÷県内就業者数：就業者1人当たりの付加価値（総生産））」の三つの構成要素から成り立っているが、大企業の工場撤退・縮小などにより労働生産性が大きく低下したことが、1人当たり県民所得の減少に大きく影響していることがわかる。

1人当たり県民所得の変化 (千円、%)

	計算式	1996年	2009年
1人当たり 県民所得	県民所得÷人口 (a)×(b)×(c)	3,044	2,408 -20.9%
①県内就業率 (a)	県内就業者数 ÷人口	0.350	0.364
②県民分配率 (b)	県民所得 ÷県内総生産	1.085	0.980
③労働生産性 (c)	県内総生産 ÷県内就業者数	8,006	6,756 -15.6%

* 県民分配率：県外から流出入する所得の大きさを示す。

2. 労働力人口の確保、県内就業率の向上

(1) 大きく減少する将来の労働力人口

労働力人口（労働投入量）の減少により県内総生産の減少が懸念されており、労働力人口・就業者数の確保が重要である。

* 労働力人口（就業者及び完全失業者）
15歳以上人口のうち、働いている人と働く意思表示（求職活動）をしている完全失業者の合計。

短期的には失業者の減少という視点が大事だが、中長期的には大幅な労働力不足が懸念されている。

男女別5歳階級毎の労働力率が2010年から変化しないと仮定して試算すると、2035年の労働力人口は、2010年比約18万人減（28.5%減）の46万人になる見込み。年齢別では20歳代・30歳代で9万人減、40歳代・50歳代で7万人減となる。

単に就業率（実際に働く人の割合）の増大を目指すのではなく、労働力率（15歳以上人口の中の働こうとする人の割合）を引き上げることにより、就業者数そのものを増やしていく努力、労働力人口の掘り起こしが必要となる。

(2) 高止まりする県外就業率の低減は困難

前述のとおり、奈良県では若者が県外に転出し、男性の働き手が相対的に少ないのが現状だ。

奈良県は、相対的な地価の安さや居住環境の良さから良質なベッドタウンとして発展してきたが、企業誘致や産業育成等があまり進展せず、県外就業率（2010年：男性35.0%、女性19.3%）は高止まりし、全国で最も高い水準にある。また、県内には大企業や成長の期待できるベンチャー企業などが少ないために、引き続き、県外就業率は高止まりすると予想される。

県内就業率の向上のためには、奈良県内での雇用の場の創出・確保が不可欠であるが、奈良県内に県外就業者約17万人の雇用を県内で賄^{まかな}えるほどの産業基盤がないことから、県外就業者が多い

状況は解決しがたい構造問題となっている。

また、業種別の賃金水準をみると、大阪府は奈良県よりも約20%高い水準にあり、雇用環境面でも奈良県は劣勢であり、県内企業での就業者数の増大は難しいと考える。

一方、県民所得の増大という観点からすれば、労働生産性の高い県外で働いて高い所得を奈良県に還元してくれることの意義も認める必要がある。

【県民の奈良県内での就業意向は？】

当研究所が2010年8月に実施したネットユーザー対象の「奈良県経済に関する県民意識調査」（以下「県民意識調査」という）によると、「県外よりも県内の企業で働きたい」という考え方について肯定意見35.8%、否定意見33.5%と、肯定と否定はほぼ拮抗している。

県外へ通勤・通学している人だけでみると、半数が「県外よりも県内企業で働きたい」という考え方について否定的（県内就業を希望しない）である。ただ、4人に1人（23.6%）は肯定意見であり、雇用条件の良い企業が県内に増えれば、県内へのシフトも期待できる余地はあると考える。

【女性・高齢者の労働力率・就業率の向上】

以上の観点から、本格的な人口減少に伴い、県内の中小企業では雇用（とくに働き盛りの男性）の確保が県外企業以上に厳しくなると予想される。

県内企業の就業者の確保に向けて、女性や高齢者の働きやすい職場環境づくりを推進し、新しい労働力の確保に努めていかなければならない。

女性向けには「働きながら子育てできる環境の整備促進」「企業側の意識・制度改革の促進」などを積極的に進める必要がある。また、高齢者向けには「再雇用、雇用延長等」のほか、「県内外の大手企業を定年退職した人材の有効活用」により高齢者の技能・ノウハウの有効活用や成長余力のある企業の支援などが期待される。

35歳以上の女性の労働力率上昇が課題

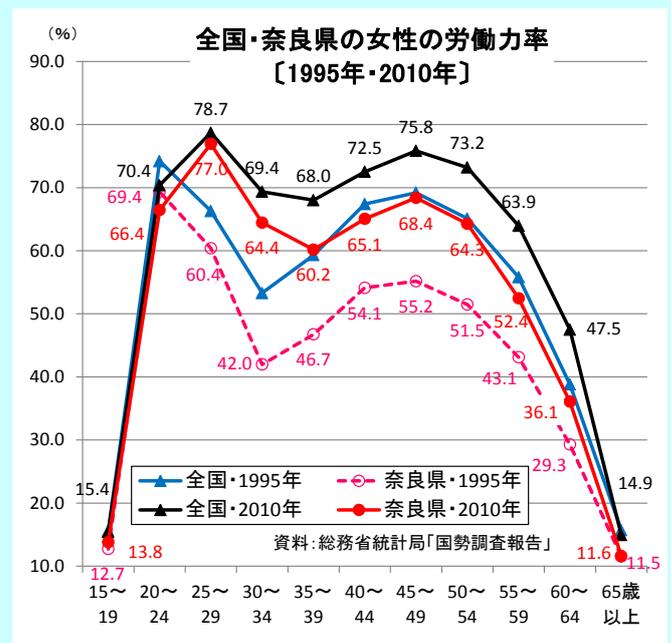
2010年の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は男性70.5%（95年77.2%）、女性43.4%（同40.8%）・男女とも全国平均（男性73.8%：95年78.8%、女性49.6%：95年49.1%）を下回り、女性は最下位となっている。

1995年の労働力率と比較すると、奈良県男性は全国より低下幅が大きく、奈良県女性は全国より上昇幅が大きくなっている。

女性の年齢階層別労働力率は、結婚、出産、育児等のライフステージによって影響を受け、25～29歳と45～49歳の2つのピークを持つM字型をなすという特徴がある。

奈良県女性の場合、全ての年齢階層で全国平均を下回っており、特に35～64歳未満の各年齢階層での乖離が大きい。一方、20～29歳は全国とほぼ遜色のない水準になっている。

女性の労働力率向上には、子供を抱える年代である35歳以上の女性が働きやすい職場、働きたいと思うような職場の提供が不可欠である。



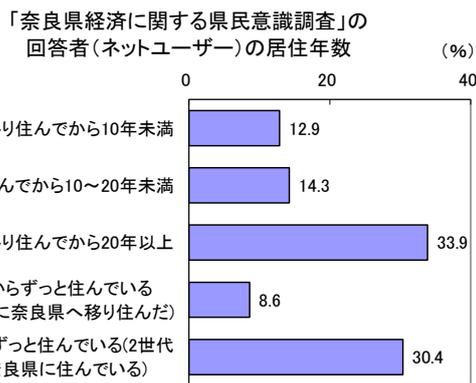
(3) 奈良県の居住地としての魅力が低下？

奈良県は、県外からの転入者が多く、居住地は奈良県に移ったが、通勤、消費行動は県外のままという“奈良府民”が多数存在している。

県民意識調査によると、奈良県での居住年数は「生まれた時からずっと住んでいる」が39.0%となっているが、「奈良県に移り住んでから20年未満」が27.2%（うち10年未満12.9%）、「同20年以上」が33.9%と、全体の6割が自分の世代で奈良県に移り住んだと回答している。

また、前述のように奈良県民の県内移動率は全国平均を大きく下回っているが、県民意識調査で転居するとした場合の転居先について聞いた結果、県民の3割が「県内よりも大阪や京都、神戸等の方が良い」としている。居住地、勤務地としての奈良県の魅力を高める工夫・努力が必要である。

同調査は70歳以上の回答者数が少ないために断定はできないが、県外からの転入者の多さは、奈良県民の意識・行動特性を考察するうえで注意しなければならないポイントである。



3. 労働生産性の向上、付加価値の創出・増大

県内総生産、すなわち付加価値額（生産額－原材料費－減価償却費）は、利益や従業員の給料等で構成されるものであり、付加価値を高めないと県内での雇用を増やすこともできない。付加価値の新たな創出、県内への取り込み等が重要となる。

(1) 付加価値を「新たに創る」

県内外の大学等研究機関との産学連携の促進、企業と大学等との橋渡し役やマーケティングを担う人財の育成・確保などにより、新たな付加価値の創出に取り組む企業を積極的に支援することが望まれる。また官民が連携して、価格がある程度高くても売れるような魅力的な商品づくり、ブランド価値の創出、情報発信に努めることも大切だ。

(2) 付加価値を「奈良県内に落とす」

産業は、農業や製造業等の「域外市場型産業」（地域外からお金を稼ぐ産業）と商業やサービス業等の「域内市場型産業」（地域内でお金を回す産業）に大きく区分できる。人口減少下では、「域外市場型産業」の育成・強化が重要となる。

更に、生産に必要な原材料の県内自給率を高める（付加価値の流出を削減する）努力が不可欠だ。県内取引のネットワーク強化に向けて、民間レベルの取組みだけでなく、行政においても縦割りを越えた積極的な施策が期待される。

通常、原材料の付加価値よりも製品の付加価値の方が大きいいため、県内のメーカーで県内産の原材料を加工し、製品として売る比率を上げることで付加価値を高めることが可能となる。

第1次産業とこれに関連する第2次、第3次産業（加工・販売等）に係る事業の融合等により地域ビジネスの展開と新たな業態の創出を行う、6次産業化の取組みはこの考え方を実践するものであり、奈良県内においても積極的な推進が望まれる。

(3) 海外市場への積極的な展開とその支援の強化

国内・県内の人口は減少するが、海外に目を向ければアジア地域での市場拡大が期待できる。製品の輸出だけでなく、サービスの輸出も可能だ。

4. 人口減少の問題意識等の共有から

奈良県の人口減少に対する認識度について、県民意識調査で図表を示しながら確認した結果、

「全く知らなかった」が44.6%、「奈良県人口が全国平均を大幅に上回って減少するとは知らなかった」が33.5%と、ほぼ8割の県民が人口減少に対して認識が無かったと回答している。

人口減少時代に対処していくための取組みの第一歩は、認識の共有から始まる。奈良県の現状を県民に分かりやすく伝え、問題意識の共有化、対策検討への県民参加を促進していくべきである。

5. 県民から支持されるまちづくりを推進

少子高齢化は、国や地方自治体において税収の伸び悩み、税収減を引き起こす。特に、奈良県は製造業をはじめ県経済の中核を担う大きな法人が少なく、個人所得からの税収に依存する割合が高いため、少子高齢化の影響はより深刻になる。

国レベルも含め少子化対策を強化して人口減少を緩和する努力は必要であるが、それ以上に人口や産業が減少することを前提としたまちづくりを考えていく必要がある。

県民意識調査では、将来的な人口減少に備えた対策として、県民の多くが「地域産業の活性化による雇用機会の増大」64.9%や「積極的な企業誘致」52.4%を期待している。一方、県民の約4人に1人が「行財政改革を推進し、効率的な行政運営を実現する」28.5%、「人口減少に見合うよう、公共事業の支出を削減する」25.3%との要望を持っており、行財政改革の一層の推進が期待される場所である。

人口が3/4や1/2に減少しても、同じインフラ（道路や下水道など）を維持しようとするれば、1人当たりコストは大幅に増大する。人口減少局面では、厳しい財政制約のなかで最低限の都市機能をいかに維持していくかが課題となる。

そのためには公共施設やサービスを最大限活用するための「選択と集中」が大切だ。例えば、小中学校の福祉施設への転用促進、行政サービスの

提供メニューの見直し、受益者負担の増大等も必要となる。また、赤字運営の公共施設については住民の意見を反映しながら、それらの閉鎖や利用形態の見直しなども欠かせない。

公共事業においても少子高齢化を意識した投資配分の傾斜が一層求められる。さらに、行政サービスの提供についても、民間企業や民間非営利団体の活用を可能な限り促進していくことも有効だ。

6. 地域住民の意見・パワーを活かす

人口が一定数以下になると、スーパー等の商業施設が成り立たなくなり、地域から商業施設が消えていくことにもなりかねない。実際、既に一部地域では「買い物難民」発生の兆候が見られる。

一方、工場や事業所の閉鎖・撤退も、地域経済に大きな影響を及ぼす。県内の下請け中心の中小企業は、特定先への依存度を引下げ、取引先の分散化や自社製品の開発・販売などを探る取組みを強化していくことが必要となる。

県民意識調査では、約7割の県民は「奈良県は、変化を嫌う傾向がある（閉鎖的・保守的）」と考えているが、一方で約7割の県民が「奈良県は、もっと新しいことに取り組むべきである」「奈良県を良くすることに貢献したい」と考えている。

政治の不作为を嘆いてばかりいても状況は改善しない。民間企業は、互いに連携・協力して生き残り策を検討することも必要だ。暮らしの改善に向けては、NPO等の民間活力を利用し、地域住民の意見・パワーを最大限に活かす方策を考えていくべきだ。その過程で真の意味での“奈良県民”になることができると信じたい。（島田清彦）

【参考】高付加価値産業の育成、移輸出型産業の活性化による県外マネーの獲得、観光振興による交流人口増大と消費単価向上など、県内産業の活性化の6つの視座について、ナント経済月報2011年10月号の特集「統計データから見た奈良県の産業構造」にて解説しています。